

## 注 記 事 項

### [重要な会計方針]

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	2～17年
器具・備品	2～10年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職一時金に係る退職給付債務の見込額は、簡便法(事業年度末における当法人退職手当支給規程に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法)に基づき計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する国又は地方公共団体からの出向職員に係る自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### 3. 貸倒引当金の計上根拠及び計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品 最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2)販売用不動産 個別法による低価法を採用しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

通常の資金調達(空港周辺整備債券)に係る約定利率の年加重平均利率を参考に1.761%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### [貸借対照表関係]

#### 1. 固定資産の減損の兆候に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

対象資産	用途	種類	場所
騒音斉合施設5箇所	貸付用	建物等	兵庫県伊丹市外

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由並びに使用しなくなる日

第2期中期目標を受け策定した第2期中期計画において、「再開発整備事業を推進するにあたっては、第2種区域に限定することとし、第1種区域(第2種区域を除く)での事業については、国の国有地の処分計画を踏まえ、国、貸付先及び関係機関等との協議を進め、平成22年度末までに廃止する。」としており、上記(1)の対象資産は、この廃止対象事業に該当します。

しかし、現在のところ、第1種区域での円滑な事業終了に向け国有地の処分計画や中期目標及び中期計画の見直しを含め、関係者との協議を進めているところであるため、その時期を含め詳細については未定であります。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

上記のとおり詳細が決まっておらず、回収可能サービス価額及び減損額の見込みについては算定が困難であります。平成 21 年度末時点での帳簿価額を参考に記載しております。

対象資産	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額見込額
騒音斉合施設 5 箇所	204,263,631 円	－円	－円

2. 固定資産の減損の認識に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

対象固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
①騒音斉合施設	貸付資産	構築物	兵庫県伊丹市	2,378,435円
②騒音斉合施設	貸付資産	建物	福岡県福岡市	15,330,795円
		構築物		17,195円
		計		15,347,990円

(2) 減損の認識に至った経緯

①騒音斉合施設

第 2 期中期目標を受け策定した第 2 期中期計画において、「再開発整備事業を推進するにあたっては、第 2 種区域に限定することとし、第 1 種区域(第 2 種区域を除く)での事業については、国の国有地の処分計画を踏まえ、国、貸付先及び関係機関等との協議を進め、平成 22 年度末までに廃止する。」としており、当該資産は、この廃止対象事業に該当し、平成 22 年 3 月 31 日付にて契約解除を行ったため、減損を認識しております。

②騒音斉合施設

当該資産は、1 年以上遊休状態が続いており、新たな貸付先も現時点では決定していないため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

対象固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
①騒音斉合施設	－円	2,378,432円
②騒音斉合施設	15,347,983円	－円

(4) 減損の兆候の有無について複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該騒音斉合施設については、複数の固定資産を一括して契約相手方に対して貸付をしているため、グルーピングを行い兆候の有無を判定しております。

(5)回収可能サービス価額の算定方法等

当該騒音斉合施設については、底地が国有地であるため売却による回収は想定しえないため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を使用しております。使用価値相当額は、将来キャッシュ・フローをもとに算定しております。

[損益計算書関係]

1 業務費の人件費内訳

役員報酬	28,033,708 円
給与手当	271,707,463 円
賞与及び賞与引当金繰入	86,574,136 円
法定福利費	48,212,703 円
退職金	577,600 円
退職給付費用	5,465,200 円
非常勤職員等給与及び手当等	18,128,477 円

2 業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	305,706,801 円
業務委託費	139,771,269 円
用地補償費	3,634,277,301 円
建物等補償費	1,525,496,300 円
助成費	535,521,399 円
旅費交通費	4,557,875 円

3 一般管理費の人件費内訳

役員報酬	62,239,322 円
給与手当	141,364,674 円
賞与及び賞与引当金繰入	44,550,858 円
法定福利費	27,797,050 円
退職金	1,834,100 円
退職給付費用	3,083,275 円
非常勤職員等給与及び手当等	16,652,667 円
福利厚生費	1,726,790 円

4 一般管理費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	77,903,647 円
業務委託費	15,412,277 円
水道光熱費	19,445,058 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,269,110,816 円
資金期末残高	<u>2,269,110,816 円</u>

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産(主に公債)に限定し、政府、地方公共団体及び金融機関からの借入及び空港周辺整備債券の発行により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規程等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金および事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,269,110,816	2,269,110,816	—
(2) 有価証券	1,397,756,291	1,401,812,800	4,056,509
(3) 未払金	(1,021,233,367)	(1,021,233,367)	—
(4) 空港周辺整備債券	(121,600,000)	(130,446,903)	△ 8,846,903
(5) 一年内返済予定借入金及び長期借入金	(2,780,030,677)	(2,684,570,725)	95,459,952
(6) 預り敷金・保証金	(1,278,344,028)	(1,114,059,653)	164,284,375

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、これらは満期保有目的の債券として保有しており、債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、当会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	648,429,562	652,553,800	4,124,238
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	749,326,729	749,259,000	△ 67,729
合計		1,397,756,291	1,401,812,800	4,056,509

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)空港周辺整備債券、並びに(5)一年内返済予定借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び債券発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)預り敷金・保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,269,110,816	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,400,000,000	—
合計	3,669,110,816	—

(注3)空港周辺整備債券、一年内返済予定借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額については、附属明細書「空港周辺整備債券の明細」及び「長期借入金の明細」を参照ください。

[賃貸等不動産関係]

当法人は、空港周辺整備計画に基づく再開発整備事業を実施するため、大阪国際空港及び福岡空港の周辺に騒音斉合施設等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,728,504,291	524,326,962	4,252,831,253	4,401,044,043

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得による増加(福岡空港周辺) 734,948,632円  
減価償却による減少(大阪国際空港周辺及び福岡空港周辺) 198,854,339円

(注3)当期末の時価は、主として国土交通省の建設工事費デフレーターの変動率に基づいて当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 22 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益
1,045,822,569	686,022,327	△14,605,106(△2,378,432)

(注)その他損益のうち、括弧書き内数は損益外減損損失相当額であります。また、その他損益には、財務損益及び臨時損益を含んでおります。